

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
18142	鉄骨鉄筋コンクリート構造	貫通孔	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱・はり接合部において、柱の補強筋がはりの鉄骨フランジに当たったので、貫通孔をあけて鉄筋を通した。	柱・はりの接合部において、柱の主筋がはりの鉄骨のフランジに当たった場合でも、フランジには貫通孔をあけてはならない。なお、柱・はりの主筋が鉄骨のウェブ・ガセットプレートに当たった場合は、鉄骨の断面性能をあまり損なわないように貫通孔をあけてもよいとされている。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説、鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(この問題は、コード「13151」の類似問題です。) →資料P2	×
24193	鉄骨鉄筋コンクリート構造	貫通孔	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱梁接合部における帯筋は、鉄骨梁ウェブを貫通させて配筋した。	柱・はりの接合部において、柱の主筋がはりの鉄骨のフランジに当たった場合でも、フランジには貫通孔をあけてはならない。なお、柱・はりの主筋が鉄骨のウェブ・ガセットプレートに当たった場合は、鉄骨の断面性能をあまり損なわないように貫通孔をあけてもよいとされている。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説、鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(この問題は、コード「21193」の類似問題です。) →資料P2	○
20154	鉄骨鉄筋コンクリート構造	せん断補強筋	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱断面を被覆形鋼管コンクリートとしたので、帯筋比が0.2以上となるように設計した。	はりや柱にH形鋼のような開断面充腹形の鉄骨を用いた場合、あばら筋比や帯筋比は0.1%以上とする。なお、柱を被覆形鋼管コンクリートにした場合や非充腹形の鉄骨を用いた場合には0.2%以上とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「18141」の類似問題です。) →資料P3	○
<p>(a) 充填被覆形鋼管コンクリート柱 (b) 被覆形鋼管コンクリート (c) 充填形鋼管コンクリート</p> <p>鋼管コンクリート柱</p>					
21194	鉄骨鉄筋コンクリート構造	貫通孔	鉄骨鉄筋コンクリート構造の梁に設けることができる貫通孔の径は、鉄筋コンクリート構造に比べて、鉄骨部材に適切に補強を施すことにより、大きくすることができる。	有孔梁の孔の径は、鉄骨鉄筋コンクリートはりの全せいの0.4倍以下、かつ内蔵する鉄骨のせいの0.7倍以下とする。なお、一般に、鉄筋コンクリートはりの場合は、はりせいの1/3以下であるため、鉄骨鉄筋コンクリートの梁に設ける貫通孔は、鉄筋コンクリートの梁より大きくすることができる。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「18145」の類似問題です。) →資料P3	○

「鉄骨鉄筋コンクリート構造」の過去問題(抜粋)

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
20155	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼材比	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の軸方向の鉄筋と鉄骨の全断面積が、コンクリートの全断面積の0.8%以上になるように設計した。	柱および圧縮材の材軸方向 鉄骨と鉄筋の全断面積 は、コンクリートの 全断面積の0.8%以上 とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「16144」の類似問題です。) →資料P3	○
21191	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉛直荷重を受ける鉄骨鉄筋コンクリート構造の架構の応力及び変形の計算は、一般に、鉄筋コンクリート構造の場合と同様に行うことができる。	鉄骨鉄筋コンクリート構造の 鉛直荷重を受ける架構の応力および変形 は、次の仮定に従い、 鉄筋コンクリート造と同様 に行ってよい。 (1)建築物を構成する各架構は、 原則として独立な平面架構 として扱う (2)架構形状および作用荷重がほぼ対称な建築物、または 適切に耐震壁が配置 されている建築物では、 節点の水平変位を無視 することができる 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「17225」の類似問題です。) →資料P3	○
02233	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造の架構応力の計算では、鋼材の影響が小さい場合には、 全断面についてコンクリートのヤング係数を用いて部材剛性を評価 することができる。	応力計算によって求まる 応力分布 に影響するのは剛性の絶対値ではなく、剛比、すなわち 剛性の比率 であるので、各部材に使用される鋼材の比率がほぼ均等であれば、 応力計算用の剛比には鋼材の影響を無視 しても差し支えない。したがって、架構応力の計算に当たって、鋼材の影響が小さい場合、 全断面についてコンクリートのヤング係数を用いて部材剛性を評価 することができる。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「20152、23194」の類似問題です。) →資料P3(「部材剛性の評価」のことであり、コンクリートのヤング係数を用いて「部材設計」を行うのではないことに注意！)	○
17144	鉄骨鉄筋コンクリート構造	座屈	鉄骨部分の幅厚比が大きい場合、鉄骨の 局部座屈 が架構の 塑性変形能力を低下 させる場合がある。	鉄骨鉄筋コンクリート構造では、コンクリートなどの拘束効果により 鉄骨板要素の幅厚比の制限値 は「鋼構造設計規準」の規定値より緩和された値となっているが、コンクリートのかぶり部が剥落した場合などは、フランジに 局部座屈が生じる 可能性がある。 →資料P3	○
26192	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造の部材に 充腹形鉄骨 を用いた場合、コンクリートの断面が鉄骨により二分されるので、 非充腹形鉄骨を用いた場合に比べて耐震性能が低下 する。	柱材、梁材の 鉄骨ウェブの形式 は、 靱性を確保 するという観点からは、 充腹形にすべき であって、 格子形にすると靱性を確保しにくくなる 。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「18144、22191」の類似問題です。) →資料P3	×
16142	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造の部材に 充腹形鉄骨 を用いる場合、コンクリートのひび割れ発生時に 急激な剛性の低下 が生じる。	コンクリートにひび割れが発生した場合、鉄筋コンクリート部分はひび割れによる剛性低下を考慮し、鉄骨は弾性としてその剛性を加算するなどの方法で適切に剛性を評価する必要がある。このとき、 充腹型鉄骨を用いた方が鉄骨部自体の剛性が高いため、急激な剛性低下は生じない 。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 →資料P3	×

「鉄骨鉄筋コンクリート構造」の過去問題(抜粋)

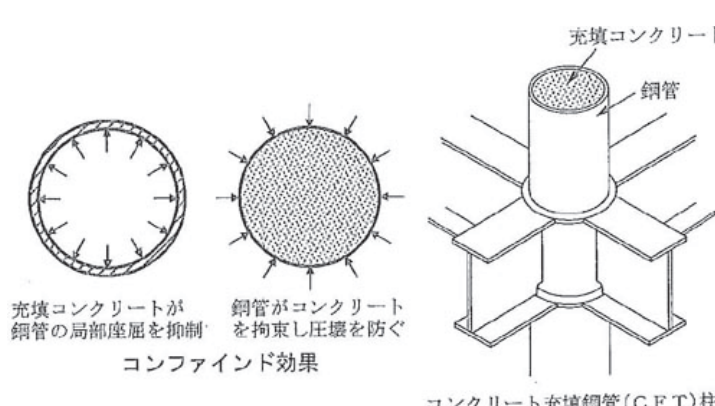
コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
19141	鉄骨鉄筋コンクリート構造	かぶり厚さ	鉄骨鉄筋コンクリート構造において、 梁鉄骨に対するコンクリートのかぶり厚さを、主筋やあばら筋の納まりを考慮して150mmとした。	鉄骨に対するコンクリートのかぶり厚さは、最小50mm、通常は100mm以上とする。 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「18143」の類似問題です。)	○
13225	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート造の上に鉄筋コンクリート造を設ける場合、鉄骨鉄筋コンクリート造の部分の最上階の柱の内蔵鉄骨は、その直上階の柱の内法高さの1/8程度まで延長する。	鉄骨鉄筋コンクリート部から鉄筋コンクリート部への切替え部分は、柱に生じるモーメントの小さい部分(反曲点付近、切替え階の柱の間)に設けることが、構造的にも合理的で、施工的にも簡潔である。 鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説	×
13153	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造の 施工時の応力を鉄骨部分に負担させる場合、風や地震等の不測の力に対して倒壊しないように考慮して設計する。	鉄骨部材が鉄筋コンクリートに拘束されていない 施工期間中の荷重および外力に関して安全を確認しなければならない。 また、施工の過程において生じる応力および変形が無視できない場合についても考慮する必要がある。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○
14135	鉄骨鉄筋コンクリート構造	座屈	鉄骨鉄筋コンクリート構造の 柱の設計において、鉄筋コンクリート部分と鉄骨部分とを一体として、局部座屈が生じない断面とした場合、施工時の局部座屈に対する検討を省略した。	部材耐力を算定する場合、一般に、鉄骨はコンクリートに拘束されているため、 局部座屈が生じないもの としているが、鉄骨部材が鉄筋コンクリートに拘束されていない 施工時(鉄骨部材の自立時)では、局部座屈の検討が必要 である。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	×
19142	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造において、 優れた靱性が得られるように、鉄筋コンクリート造耐力壁の周囲に、十分なせん断耐力と靱性を有する鉄骨を配した鉄骨鉄筋コンクリート造の架構を設けた。	鉄骨鉄筋コンクリート造の架構を周辺に有する 鉄筋コンクリート造耐力壁は、周辺架構の鉄骨に十分なせん断耐力と靱性を持たせることにより、鉄筋コンクリート造架構で周辺を拘束された鉄筋コンクリート造耐力壁に比較して、一般により優れた靱性が期待できる。 建築物の構造関係技術基準解説書	○
20151	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造の 架構の靱性を高めるため、柱の軸圧縮耐力に対する軸方向力の比が大きくなるように設計した。	柱の靱性を高めるためには、柱の軸圧縮耐力に対する軸圧縮力の比が小さくなるように設計する。 柱の靱性を確保するためには、地震時の軸方向力は、「柱の全断面積にコンクリートの設計基準強度を乗じた値の1/3」と「鉄骨部分の断面積に鉄骨の許容圧縮応力度を乗じた値の2/3」の和(軸圧縮耐力)以下とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「23191」の類似問題です。) →資料P3、柱の圧縮軸力/軸圧縮耐力	×

「鉄骨鉄筋コンクリート構造」の過去問題(抜粋)

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
22193	鉄骨鉄筋コンクリート構造	許容圧縮応力度	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の設計において、コンクリートの許容圧縮応力度は、一般に、圧縮側鉄骨比に応じて低減させる。	柱では、 鉄骨量が多くなるとコンクリートの充填度が低下 する。また、鉄骨によるコンクリートの断面欠損を考慮する必要がある。したがって、 コンクリートの許容圧縮応力度を圧縮側の鉄骨量に応じて低減 する。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「14132, 17142」の類似問題です。) →資料P3	○
26191	鉄骨鉄筋コンクリート構造	柱軸力	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の軸方向力は、鉄筋コンクリート部分の許容軸方向力以下であれば、その全てを鉄筋コンクリート部分が負担するとしてよい。	柱の設計において、 軸力は鉄筋コンクリート部分の許容軸力以下であれば、鉄筋コンクリート部分のみに、すべての軸方向力を負担 させて断面を決めることができる。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「16143」の類似問題です。) →資料P3	○
14131	鉄骨鉄筋コンクリート構造	許容せん断力	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の長期許容せん断力は、鉄骨部分の長期許容せん断力を無視し、鉄筋コンクリート部分のみの長期許容せん断力とした。	鉄骨鉄筋コンクリート造の柱の 長期許容せん断力 は、コンクリートがせん断ひび割れを生じないように定められている。 鉄骨部分の長期許容せん断力は加算せず 、鉄筋コンクリート柱の長期許容せん断力に、鉄骨によりせん断ひび割れを防止する効果を加えて求める。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 →資料P7(「RCの長期許容せん断力にSによる効果を加算」とは、鉄骨自体の耐力は無視(足し合わせない)するが、実は鉄骨があることを少しだけ考慮してコンクリート強度を少しだけ大きくしてあげるという意味です)	○
19143	鉄骨鉄筋コンクリート構造	構造設計	鉄骨鉄筋コンクリート構造において、柱梁接合部において、柱の鉄骨部分の曲げ耐力の和を、梁の鉄骨部分の曲げ耐力の和の65%としたので、両部材間の鉄骨部分の応力伝達に対する安全性の検討を省略した。	接合部に集まるはり部材の鉄骨部分の曲げ耐力(SBMA)に対する柱部材の鉄骨部分の曲げ耐力(SCMA)の比が $0.4 \leq SCMA/SBMA \leq 2.5$ なら、 応力伝達において支障はない と考えられる。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「21263」の類似問題です。) →資料P4(梁内と柱内の鉄骨の耐力比が $0.4 \sim 1/0.4 (=2.5)$ なら、応力伝達がスムーズになされるという意味です)	○
23193	鉄骨鉄筋コンクリート構造	終局曲げ強度	鉄骨鉄筋コンクリート構造において、埋込み形式柱脚の終局曲げ耐力は、柱脚の鉄骨断面の終局曲げ耐力と、柱脚の埋込部の支圧力による終局曲げ耐力を累加することによって求めた。	鉄骨鉄筋コンクリート造の 埋込み型柱脚の終局曲げ耐力 は、柱脚の 鉄骨部分の終局曲げ耐力 (柱脚の鉄骨断面の終局曲げ耐力と埋込部の終局曲げ耐力との小さい方)と、 鉄筋コンクリート部分の終局曲げ耐力との累加 により算定できる。なお、埋込部の終局曲げ耐力は、ベースプレート下面の終局曲げ耐力に、支圧力による終局曲げ耐力を加えたものである。建築物の構造関係技術基準解説書(この問題は、コード「19144」の類似問題です。) →資料5	×
29253	鉄骨鉄筋コンクリート構造	柱脚	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱脚を非埋込形式とする場合、柱脚の曲げ終局強度は、アンカーボルトの曲げ終局強度、ベースプレート直下のコンクリートの曲げ終局強度及びベースプレート周囲の鉄筋コンクリートの曲げ終局強度を累加して求める。	非埋込型柱脚の終局耐力 は ベースプレート下面の部分 (「アンカーボルト」と「ベースプレート直下のコンクリート」)と 「ベースプレート周囲の鉄筋コンクリート」部分の終局耐力を累加 して求める。建築物の構造関係技術基準解説書(この問題は、コード「14222」の類似問題です。) →資料5	○

「鉄骨鉄筋コンクリート構造」の過去問題(抜粋)

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
01233	鉄骨鉄筋コンクリート構造	柱脚	地震時の軸力変動により引張力が生じる鉄骨鉄筋コンクリート造の最下階の鉄骨柱脚は、原則として、埋込み形式とする。	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱脚の形式は非埋込み型と埋込み型の2種類に分類される。地震時の軸方向力の変動により引張力が生じる場合、非埋込み型とすると、柱脚が曲げ破壊する場合であっても変形能力が小さいことがあきらかであるので、柱脚に引張力が生じる場合は、原則として、埋め込み形式とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「15143」の類似問題です。) →資料P5	○
14203	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填管(CFT)部材は、型枠が不要であり、一般に、鉄筋を入れる必要がない部材である。	コンクリートを鋼管内に充填する充填鋼管コンクリート柱は、鉄筋や型枠を省略でき、耐火被覆も軽減できる。 →資料P6	○
02262	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填鋼管(CFT)造の柱は、コンクリートが充填されていない同じ断面の中空鋼管の柱に比べて、剛性は高いが水平力に対する塑性変形性能は低い。	コンクリート充填鋼管(CFT)柱は、鋼管が充填コンクリートを拘束することでコンクリートの耐力が上昇(コンファインド効果)し、充填コンクリートが鋼管の局部座屈を抑制するため、コンクリートが充填されていない同じ断面の中空鋼管の柱より、一般に、水平力に対する塑性変形能力は高い。(この問題は、コード「13152, 15254, 26204」の類似問題です。) →資料P6	×
27232	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填鋼管(CFT)柱は、同じ径・同じ厚さの中空鋼管柱よりも局部座屈が生じにくく、座屈後の耐力低下も少ない。	コンクリート充填鋼管(CFT)柱は、鋼管が充填コンクリートを拘束することでコンクリートの耐力が上昇(コンファインド効果)し、充填コンクリートが鋼管の局部座屈を抑制するため、コンクリートが充填されていない同じ断面の中空鋼管の柱より、一般に、水平力に対する塑性変形能力は高い。(この問題は、コード「19203, 22203」の類似問題です。) →資料P6	○
24204	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填鋼管(CFT)構造の柱においては、外周の鋼材によるコンファインド効果により、一定の要件を満足すれば、充填コンクリートの圧縮強度を、通常の鉄筋コンクリート造の場合よりも高く評価することができる。	コンクリート充填鋼管(CFT)の柱では、鋼管が充填コンクリートを拘束することでコンクリートの耐力が上昇(コンファインド効果)し、充填コンクリートが鋼管の局部座屈を抑制する。よって、実況に応じた強度試験により確認した上で、コンクリートの短期許容圧縮応力度を増すことができる。ただし、座屈長さ l_k と断面せい D の比 l_k/D が12をこえる場合は充填コンクリートの拘束効果は考慮しない。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「17145, 21264」の類似問題です。) →資料P6	○

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
29233	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填鋼管(CFT)構造の柱は、同一断面で同一板厚の鋼管構造の柱に比べて、水平力に対する塑性変形性能は高いが耐火性能は同等である。	<p>充填形鋼管コンクリート柱では、鋼管が充填コンクリートを拘束することでコンクリートの耐力が上昇(コンファインド効果)し、充填コンクリートが鋼管の局部座屈を抑制する。ただし、座屈長さl_kと断面せいDの比l_k/Dが12をこえる場合は充填コンクリートの拘束効果は考慮しない。また、コンクリートは熱容量が大きく、表面が加熱されても部材中心部は温度上昇が抑えられるため、耐火性能も優れている。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説、コンクリート充填鋼管構造設計施工指針(この問題は、コード「21264」の類似問題です。)</p> <p>→資料P6</p> 	×
30264	鉄骨鉄筋コンクリート構造	鋼管コンクリート構造	コンクリート充填鋼管(CFT)構造の柱は、鉄骨構造の柱に比べて塑性変形能力が優れているため、軸力比制限や鋼管の幅厚比制限を緩和することができる。	<p>コンクリート充填鋼管(CFT)構造の柱は、鉄骨構造の柱に比べ、充填コンクリートがあることから塑性変形能力が優れている。そのため、軸力比の制限や鋼管の幅厚比の制限が緩和されている。</p>	○
23192	鉄骨鉄筋コンクリート構造	許容せん断力	鉄骨鉄筋コンクリート構造において、柱の短期荷重時のせん断耐力に対する検討に当たっては、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の許容耐力が、それぞれの設計用せん断力を下回らないものとした。	<p>柱及び梁の短期荷重時のせん断力に対する設計は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の許容せん断力がそれぞれ負担する設計用せん断力を下回らないようにする。ここで、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力は、それぞれの部分が負担している曲げモーメントの比率で負担するものとする。また、鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力は、せん断破壊に対する値とせん断付着破壊に対する値のうち、小さい方の値とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説</p> <p>→資料7</p>	○
27231	鉄骨鉄筋コンクリート構造	許容せん断力	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の短期荷重時のせん断力に対する検討に当たっては、鉄骨部分の許容せん断耐力と鉄筋コンクリート部分の許容せん断耐力との和が、設計用せん断力を下回らないものとする。	<p>柱及び梁の短期荷重時のせん断力に対する設計は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の許容せん断力がそれぞれ負担する設計用せん断力を下回らないようにする。ここで、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力は、それぞれの部分が負担している曲げモーメントの比率で負担するものとする。また、鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力は、せん断破壊に対する値とせん断付着破壊に対する値のうち、小さい方の値とする。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「13154, 17141, 21192, 24191」の類似問題です。)</p> <p>→資料7</p>	×

「鉄骨鉄筋コンクリート構造」の過去問題(抜粋)

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
15145	鉄骨鉄筋コンクリート構造	終局せん断耐力	鉄骨鉄筋コンクリート構造に関して、部材の終局せん断耐力は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分において、それぞれの「曲げで決まる耐力」と「せん断で決まる耐力」のいずれか大きいほうの耐力を求め、それらの耐力の和とすることができる。	通常の鉄骨鉄筋コンクリート部材では鉄骨とコンクリートの付着強度はきわめて小さいので、部材に大きいせん断力が繰り返して作用した場合には、鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材は別々になり、それぞれが曲げとせん断に抵抗する。鉄骨部も鉄筋コンクリート部も曲げ破壊となる場合は、鉄骨鉄筋コンクリート部材は「曲げ破壊」と見なすが、鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材のどちらかが曲げ破壊でも、どちらかがせん断破壊となる場合、および鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材の両方がせん断破壊となる場合は、鉄骨鉄筋コンクリート部材は「せん断破壊」と見なす。 よって、部材の終局せん断耐力は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分のそれぞれの「曲げで決まる耐力」と「せん断で決まる耐力」のいずれか「小さい方」の耐力の和として求める。ただし、許容せん断力は、それぞれの和とすることはできない。すなわち、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の許容せん断力が、それぞれの設計用せん断力を上回るように設計しなければならない。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「15145」の類似問題です。) →資料P7	×
01234	鉄骨鉄筋コンクリート構造	終局せん断耐力	鉄骨鉄筋コンクリート造の柱のせん断終局耐力は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分において、それぞれの「曲げで決まる耐力」と「せん断で決まる耐力」のいずれか小さいほうの耐力を求め、それらの耐力の和とすることができる。	通常の鉄骨鉄筋コンクリート部材では鉄骨とコンクリートの付着強度はきわめて小さいので、部材に大きいせん断力が繰り返して作用した場合には、鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材は別々になり、それぞれが曲げとせん断に抵抗する。鉄骨部も鉄筋コンクリート部も曲げ破壊となる場合は、鉄骨鉄筋コンクリート部材は「曲げ破壊」と見なすが、鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材のどちらかが曲げ破壊でも、どちらかがせん断破壊となる場合、および鉄骨部材と鉄筋コンクリート部材の両方がせん断破壊となる場合は、鉄骨鉄筋コンクリート部材は「せん断破壊」と見なす。 よって、部材の終局せん断耐力は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分のそれぞれの「曲げで決まる耐力(曲げ崩壊時のせん断力によって決まるせん断耐力)」と「せん断で決まる耐力」のいずれか「小さい方」の耐力の和として求める。ただし、許容せん断力は、それぞれの和とすることはできない。すなわち、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分の許容せん断力が、それぞれの設計用せん断力を上回るように設計しなければならない。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「15145、22192」の類似問題です。) →資料7	○
22194	鉄骨鉄筋コンクリート構造	終局曲げ強度	鉄骨鉄筋コンクリート構造の柱の曲げ強度は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分のそれぞれの終局耐力の累加が最大となる一般化累加強度式により算定することができる。	部材の曲げ耐力は、鉄骨部分と鉄筋コンクリート部分のそれぞれの曲げ耐力の和として求める(一般化累加強度式)。鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(この問題は、コード「13155、15142」の類似問題です。) →資料P7(柱の曲げ耐力は「一般化累加強度式」でも「単純累加強度式」でも良い。梁の曲げ耐力は「単純累加強度式」のみ)	○